

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部署名				
	事務事業名		H30決算額(円)	事務事業評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
1	国際化の推進	・姉妹友好都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	8,414,630	事務事業評価		・本市では3カ国4都市との姉妹・友好都市提携をしており、中高生の相互派遣が中心となっている。 ・市民海外派遣事業を継続しているが、姉妹友好都市との交流事業の効果をより広く市民に波及させる必要がある。	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	70101040		3,408,364	1 企画部 広報秘書課				
			5,006,266	2 平井 堅一郎				
	国際交流促進事業		13,341,136	3 高い				
			5,903,456	4 普通				
		7,437,680	5 普通					
2	国際化の推進	日本人住民と外国人住民が共に暮らしている多文化共生社会の環境整備を図るため、外国人の日本理解、日本人の外国理解を推進する。	9,221,203	事務事業評価		・市内に住む外国人住民の数は増加傾向にあり、多国籍化も進んでいる。 ・本市は外国人住民の約7割が技能実習生で、1~5年の滞在期間である。技能実習生とそれ以外の定住している外国人では、必要とする生活の情報異なるため、対象に合わせた支援を検討していく必要がある。	・JICA研修生の受入と中高生の交流を例年通り実施した。 ・プリンス市及びギブソン郡商工団を受け入れ、交流を深めた。 ・友好都市提携25周年の節目として、昆山市へ訪問し、今後の交流の方針を話し合った。また市民の派遣も行った。	
	70102010		6,299,625	1 企画部 広報秘書課				
			2,921,578	2 平井 堅一郎				
	多文化共生推進事業		13,231,901	3 高い				
			6,858,735	4 高い				
		6,373,166	5 普通					
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民にふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	97,800,154	事務事業評価		田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだ低い状況であり、本市の魅力を市内外に向けて効果的に情報発信する必要がある。	ふるさと納税の返礼品として市の特産品をポータルサイトで効果的にPRすることにより、寄附件数が増加した。 ナゴヤドームでゲームスポンサーを実施し、名古屋市を始めとする中部圏に本市の魅力をPRした。	・市の魅力やイベント情報等を効果的な手法によりPRする。 ・ふるさと納税を活用した市の魅力や特産品のPRを進展するため、増設したポータルサイトの円滑な運用を図る。 ・ふるさと大使を積極的に活用して情報発信を行う。
	70201010		58,749,229	1 企画部 地域創生課				
			39,050,925	2 杉浦 清明				
	シティセールス推進事業		97,985,895	3 高い				
			63,729,070	4 高い				
		34,256,825	5 普通					
4	情報体制の充実	現在、関係部署で行っている観光・物産振興、産業誘致を強化するため、東京事務所を設置し、首都圏でのシティセールス活動を推進する。	9,666,954	事務事業評価		首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進する。	関係部署やJA愛知みなみ東京営業所、豊橋市を始め、東海地域の東京事務所と連携して観光・物産のPR活動を行ったほか、関係省庁との連絡調整や情報収集を行い、関係部署への情報提供や首都圏での活動をサポートした。	・継続的に関係団体や関係部署と連携してPR活動を実施する。 ・市行財政の円滑な運営を図るための連絡調整や情報収集に努める。
	70201020		3,736,761	1 企画部 地域創生課				
			5,930,193	2 杉浦 清明				
	首都圏活動推進事業		8,538,478	3 普通				
			4,000,735	4 高い				
		4,537,743	5 高い					
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性の向上に寄与する。説明責任を果たし、市政への理解・協力・参加を得て市民協働を促進する。	35,721,138	事務事業評価		・広報紙のお知らせ記事の分量が多く、また連載内容も恒常化しているものがある。 ・市民にしっかりと伝えるべき情報等は、特集記事を作成し、一層の周知を図っている。 ・20・30代を対象とした情報発信を行い、定住・交流人口の増加を図っている。	・H31年2月号に不妊治療特集を掲載。当事者や医師のインタビューを掲載し、不妊治療の現状を伝え、周りの人への理解を促した。 ・インスタグラム「たはら暮らし」の写真をまとめたフォトブック第2弾を作成。第1弾は、県広報コンクール広報企画で特選を受賞。	・お知らせ記事の内容や、世代別カテゴリの連載内容を見直し、より多くの市民に読んでもらえる広報とする。 ・インスタグラム「たはら暮らし」を他課や他団体の事業と連携し、さまざまな分野に拡充することで、定住・交流人口のより一層の増加を狙う。
	70202020		11,626,573	1 企画部 広報秘書課				
			24,094,565	2 平井 堅一郎				
	広報等発行事業		28,091,305	3 極めて高い				
			12,393,941	4 極めて高い				
		15,697,364	5 高い					
						改善の効果	普通	
6	情報体制の充実	市公式ホームページへ市政情報をタイムリーに掲載する。	5,492,917	事務事業評価		H27年10月に大幅なりニューアルを行い、ページ作成や修正が各課で行えるようになり、迅速な情報発信が可能となった。	・1日あたりのトップページアクセス数が過去最高であった前年度とほぼ同じ約1,300件であった。	広報委員・広報推進員制度の活用により、市全体の情報発信能力を高めることで、情報発信媒体としてホームページの価値を高める。
	70202030		2,779,920	1 企画部 広報秘書課				
			2,712,997	2 平井 堅一郎				
	ホームページ運営事業		5,043,871	3 高い				
			2,779,920	4 高い				
		2,263,951	5 普通					
						改善の効果	普通	
7	情報体制の充実	情報伝達の有効な手段の一つであるケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報をテレビ番組放送を通して分かりやすく伝達し、市民生活の潤いと利便性の向上を図る。	20,391,314	事務事業評価		・市政や市民の活動を動画でわかりやすく提供できる重要な媒体である。 ・CATVに加入し、市政情報を知りたいと市民に思ってもらえる番組づくりへの工夫が必要である。	・ニュース・情報番組である「街角ネットたはら」では、多くの市民が参加するイベントや、子育て世代向けイベントを中心に番組編成を行った。	・市民の出演機会をより増加させるため、街頭インタビューだけでなく、企画番組でも市民の出演機会を作る。 ・情報番組で各部署の職員が出演する機会を増やし、積極的に広報に関わる職員を育成する。
	70202040		18,858,960	1 企画部 広報秘書課				
			1,532,354	2 平井 堅一郎				
	ケーブルテレビ番組制作事業		20,649,059	3 高い				
			18,858,960	4 高い				
		1,790,099	5 普通					
						改善の効果	普通	

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価					事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3～5年程度をイメージ)
	事務事業コード		内 直接事業費	1	担当部課名						
事務事業名			H30決算額(円)	事務事業評価							
			内 直接事業費	2	評価責任者氏名						
			内 人件費	3	妥当性評価						
			内 人件費	4	有効性評価						
			内 人件費	5	効率性評価						
			8	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	37,337,694	事務事業評価				
70301010	13,261,720	1		企画部 企画課							
	24,075,974	2		大羽 浩和							
広域連携事業	44,866,886	3		極めて高い							
	14,044,187	4		普通							
		30,822,699	5	普通							
9	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	2,613,739	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき事業を実施。本市のニーズだけでなく、大学側のニーズを満たす事業実施も必要である。 市の地域課題に対応するためには、様々な専門分野との連携が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携協定に基づき、本市からの提案事業(1事業)を実施した。 市が設置する審議会や委員会に教員の参画を頂き、地域課題の対応に努めた。 その他、大学側からの協力事項についても、積極的に協力した。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学連携事業を通じ、各大学がもつ専門知識や若者の視点を市の政策に活かす。 引き続き審議会や委員会に参画して頂き、地域課題の対応に努める。
	70304010		1,969,847	1	企画部 企画課						
			643,892	2	大羽 浩和						
	産学官連携推進事業		3,140,738	3	普通						
			1,781,239	4	普通						
		1,359,499	5	普通							
10	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	23,708,546	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 各種交流イベントなどを通じて、参加者は水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 交流拠点施設であるふれあいの館、バターゴルフ場の経年劣化が著しいため、計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに、今後のあり方について検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいの館については、管理人の協力のもとPRに力を入れ、宿泊客数が330人増加した。 ふれあいの里バターゴルフ場については、今後の活用について設楽町と協議を重ねた結果、設楽町に引き渡した。 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあいの館については、交流拠点施設としての魅力を高めるため、設楽町及びグリーンパーク指定管理者を含めた協議の場を設ける。 民間同士の交流を進めるため、各種イベントなど相互理解のための機会を継続して設ける。
	70402010		19,196,389	1	企画部 企画課						
			4,512,157	2	大羽 浩和						
	設楽町交流事業		19,671,990	3	極めて高い						
			16,566,489	4	普通						
		3,105,501	5	普通							
11	行財政運営	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、市民の幸せづくりの取り組み推進、政策推進会議の運営など政策課題に対する事務調整を行う。	12,435,652	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 第13期実施計画を策定し、向こう3年間における財源の効率的な配分を行った。 総合計画の中間評価として、内部評価(事務事業評価、施策評価)及び外部評価を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、実施計画を策定し、計画的な行財政運営を図る。 	
	70501010		661,300	1	企画部 企画課						
			11,774,352	2	大羽 浩和						
	総合計画推進事務		12,222,815	3	極めて高い						
			320,615	4	普通						
		11,902,200	5	普通							
12	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「田原市人口ビジョン」と今後5年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	86,721,173	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の各施策には、重要行政評価指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルによる取組効果の検証を行った。 人口増加策として、「たはら暮らし定住・移住サポーター制度」(案)を赤羽根地域の住民とともに立案した。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合戦略の効果検証について、「まち・ひと・しごと創生連携会議」等での意見を参考に、必要に応じた施策内容の改善と向上を図る。 国や県の第2期総合戦略の策定をふまえて、市としても第2期総合戦略の策定を進める。 官民連携の「たはら暮らし定住・移住サポーター制度」を創設し、赤羽根地域で運用を開始する。 	
	70501050		75,079,360	1	企画部 人口増企画室						
			11,641,813	2	河合 欽史						
	まち・ひと・しごと創生推進事業		75,545,267	3	高い						
			51,185,286	4	高い						
		24,359,981	5	高い							
13	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	1,684,888	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。各統計データの公表期日がそれぞれ異なるため、本市で集約した統計情報の更新期日の統一を図る必要がある。また、田原市の特徴や長所のPR強化を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 統計情報の更新日の統一化を図り、田原市の統計情報を更新し、ホームページ等に掲載することにより、市民や職員にデータ提供を行った。また、田原市の長所を示すデータの更新も併せて行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種統計データの更新は様々であり、統一化を図った更新日以後のデータ更新のあり方、CSVデータ等による活用しやすいデータの提供について検討し、より活用しやすい統計データの提供を進める。
	70503010		26,350	1	総務部 総務課						
			1,658,538	2	鈴木 洋充						
	市統計情報整備事務		184,711	3	普通						
			24,010	4	高い						
		160,701	5	普通							
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果志向の高揚を図り、全庁的な行政改革を推進する。	3,928,827	事務事業評価					<ul style="list-style-type: none"> 職員のコスト意識や成果志向による行政運営を図るために行政評価制度を導入している。 他市町村の状況を把握し、制度の再構築を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度事業実施分の評価を全庁的に実施した。 第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次田原市行政改革大綱アクションプランの推進及び進捗管理を行う。
	70504010		66,916	1	企画部 企画課						
			3,861,911	2	大羽 浩和						
	行政改革推進事務		3,157,068	3	極めて高い						
			69,896	4	普通						
		3,087,172	5	普通							

No	施策名		事務事業の目的	H29決算額(円)		事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業名		内 直接事業費	内 人件費	1 担当部課名	2 評価責任者氏名			
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	8,547,579	事務事業評価		愛知県と県内市町村とが共同で運営する「電子申請・届出システム」を利用して、オンラインで手続できるが、利用が少ない状況である。 ・サーフィンスポットでのインターネット環境を整備する。	選挙時の投票速報の利用により簡易申請の利用促進を図った。 ・ロングビーチ、ロコパークに光回線を利用した公衆無線LANの整備を行った。	インターネットを利用した申請・届出サービスとマイナポータルのびったりサービスとの連携により住民サービスの向上を図る。		
	70506030		5,509,506	1 総務部 総務課						
	行政情報化推進事務		3,038,073	2 鈴木 洋充						
			37,771,389	3 高い						
			29,854,172	4 普通						
7,917,217	5 普通									
16	行財政運営	厳正な徴収の執行により収税を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	77,790,422	事務事業評価		困難事案については、東三河広域連合に移管し、財産調査から滞納処分までの業務を実施している。その他の事案については、地区担当制を採用し、滞納整理を実施している。 外国人の滞納者が増加傾向にあるため、口座振替の推進等、納税に対する意識啓発が課題である。	東三河広域連合へ移管した滞納事案については、派遣職員と連携して滞納整理を実施した。また、その他の事案については、滞納の常習化・累積防止を図るため、少額事案についても、早期の財産調査、滞納処分の実施に努めた。	困難事案については、引き続き東三河広域連合に移管し、連携して対処していく。また、その他の事案についても、早期の財産調査、滞納処分の実施に努める。外国人滞納者については、雇用主と連携し、口座振替の推進等、滞納の未然防止に努めていく。		
	70508010		6,734,363	1 総務部 収納課						
	滞納対策事務		71,056,059	2 田中 靖啓						
			63,953,083	3 高い						
			7,143,326	4 普通						
56,809,757	5 普通									
17	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	123,038,343	事務事業評価		行政事務の核となる庁舎を来庁者が不便なく快適に使用出来るよう、維持管理を行う。なお、電気使用量等の抑制を図り、維持管理費の削減、省エネ等の徹底を図る必要がある。	復旧及び取替工事の実施により、来庁者への配慮を行った。また、古紙回収業者の再選定による収入増の見直し及び電力料金の抑制のため入札によるコスト低減を図った。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及びコピー関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新により、効率的な施設の長寿命化を図る。		
	70509030		89,423,464	1 総務部 財政課						
	庁舎管理事業		33,614,879	2 大和 良行						
			139,252,196	3 高い						
			111,048,542	4 普通						
28,203,654	5 普通									
18	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用できる安全な庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設及び設備機器等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、人と環境にやさしい施設の管理に努める。	31,577,548	事務事業評価		安全で安心な庁舎利用の提供と、省エネルギー対策に考慮しつつ、予算の範囲内において適正な施設管理を実施している。しかし、老朽化に伴う大規模改修については、財政面において予算計上が困難である。	施設の老朽化により、緊急性のあるところから修繕を迅速に行い、安全で安心して利用できる施設管理に努めた。	公共施設等総合管理計画を踏まえつつ、施設改修の優先順位付けにより、計画的に実施する。また、電力削減等を中心とする省エネ対策も実施する。		
	70509040		12,312,645	1 市民環境部 赤羽根市民センター						
	赤羽根市民センター 庁舎維持管理事務		19,264,903	2 荒木 真智						
			26,978,465	3 高い						
			10,382,009	4 高い						
16,596,456	5 普通									
19	行財政運営	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、適正な管理に努める。	19,233,877	事務事業評価		地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。JA愛知みなみ本店と施設を共存することで互いに協力し共有スペース等の維持管理を行っていく必要がある。	JA愛知みなみ本店と双方で決定した維持管理部分の適正な管理を行うとともに、施設及び設備の修繕や保守点検等の維持管理を行うことで、施設等の安全かつ良好な運営に努めた。	JA愛知みなみ本店と施設を共存することで、住民に不便が生じないよう配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。また、施設の有効活用をするため倉庫の貸付を視野に入れ、今後の状況を予測し整備計画を整え適切な維持管理を行う。		
	70509050		6,726,613	1 渥美支所 地域課						
	渥美支所庁舎維持管理事務		12,507,264	2 前川 博久						
			19,624,067	3 高い						
			8,223,866	4 高い						
11,400,201	5 普通									
20	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガスマンに買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	25,502,238	事務事業評価		公用車の定期的な点検を実施することにより、車両事故の未然防止及び車両の長寿命化を図っているが、経年劣化に伴う故障頻度の増加及び運転者の技術面での不必要な事故縮減が必要である。	適切な法定点検の受検による車両及び運転者の安全管理に努めた。	定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。また、運転者への啓発等の実施により、事故の未然防止に努める。		
	70509060		10,992,747	1 総務部 財政課						
	庁用自動車・機器等 管理事務		14,509,491	2 大和 良行						
			25,758,304	3 普通						
			12,361,335	4 普通						
13,396,969	5 普通									
21	行財政運営	普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、未利用財産等については、今後の利用計画の有無等を十分に精査した上で、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	8,278,673	事務事業評価		草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品については処分する必要がある。	市有財産管理事務適正化方針に基づき、田原市財産管理規則を制定し、処分可能地について売却を行った。また普通財産の除草、樹木剪定及び危険か所の改善を行うとともに公有財産台帳の更新を実施した。	市有財産管理事務適正化方針に基づき、田原市財産管理規則の明確化により、保有財産の精査及び処分を含めた有効活用を実施し、適切な財産管理に努めるとともに、財産管理経費の負担軽減を図る。		
	70509070		2,257,404	1 総務部 財政課						
	財産管理調整事務		6,021,269	2 大和 良行						
			11,784,703	3 高い						
			2,335,377	4 普通						
9,449,326	5 普通									

No	施策名	事務事業の目的	H29決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	平成30年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和元年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード		内 直接事業費	1 担当部課名					
	事務事業名		H30決算額(円)	2 評価責任者氏名					
			内 直接事業費	3 妥当性評価					
			内 人件費	4 有効性評価					
				5 効率性評価					
22	行財政運営	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	7,386,104	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> ・現在保有している施設全てを維持することは財政的にも困難であるため、公共施設の最適化を進める必要がある。 ・施設類型ごとの長寿命化計画の策定が進んでいない。 ・ファシリティマネジメントを先導する組織が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・田原市公共施設等総合管理計画の改定を行った。(平成30年12月) ・山北保育園や旧和地保育園の解体を実施したが、親子交流施設等の建設により、対前年度に比べ約800㎡の床面積が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・田原市公共施設適正化計画及び適正化実施計画に定めた将来コスト30%減を達成するため、計画の進捗管理を図るとともに、具体的な施設統廃合の総合調整を行う。 ・田原市公共施設等総合管理計画に基づき、令和元年度中に個別施設ごとの長寿命化計画策定を完了するため、各所管部署の支援を行う。 	
	70509090		530,910	1 企画部 企画課					
			6,855,194	2 大羽 浩和					
	ファシリティマネジメント推進事業		8,171,742	3 極めて高い					
			1,730,438	4 普通					
		6,441,304	5 普通						
							改善の効果	高い	
23	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	23,607,679	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの窓口として、届出、申請、証明書の交付、相談等、市民生活の利便性に供した。来庁する市民等に正確なサービスを提供するため職員の知識の習得、資質向上が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 広範囲な業務を適切に対応するため、研修会の機会を活用して知識の習得に努め、知識(マニュアル)等の共有を図った。また、接遇面についても、市民目線での親切・丁寧な心がけた対応に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務範囲が多岐にわたるため、取り扱い業務の更なる知識習得と本庁関連部署との連携を向上させる。 	
	70510010		95,258	1 市民環境部 赤羽根市民センター					
			23,512,421	2 荒木 真智					
	赤羽根市民センター窓口事務		22,277,512	3 極めて高い					
			40,422	4 高い					
		22,237,090	5 普通						
							改善の効果	高い	
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に出向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	76,731,997	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 窓口においては、取り扱う業務が多岐に渡るため、幅広く多くの知識が必要であり、正確で迅速な処理対応が常に求められている。そのため、研修や職員相互の情報交換等により対応能力の向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会への参加などにより、各職員の知識の向上を図るとともに、課内での情報伝達方法の改善を行い、スムーズに対応ができるように努め、窓口対応における正確性と対応時間の短縮に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口としての機能を果たすため、課員全員が全ての業務に対応できるよう、分かりやすいマニュアルの整備や専門的知識の習得に努め、組織全体としての事務対応能力の向上を図る。 	
	70510020		122,833	1 渥美支所 市民生活課					
			76,609,164	2 大谷 充紀子					
	渥美支所窓口事務		77,214,714	3 極めて高い					
			143,626	4 高い					
		77,071,088	5 普通						
							改善の効果	高い	
25	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	11,386,072	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 市議会の活動状況や市政の情報を確実に伝える手段として、議会だよりの発行、議会ホームページ作成等をしており、議会だよりについては約8割の市民が読んでいる。一方、議会報告会の開催を知っている人は約5割で、参加者も少ない等議会への関心は必ずしも高いとは言えず、積極的な広報広聴活動を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会報告会を2回、意見交換会を1回開催。中央図書館等で「写真でみる田原市議会」を開催。市民まつりでは議会・議員活動を映像とパネル展示で紹介した。議会の広報広聴機会の拡大に努めるとともに広報広聴を担う組織体制を常設の広報広聴委員会に改めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 「議会報告会」・「意見交換会」等の見直しを図り、新たに市民団体を対象にした「市政広聴会」、カフェミーティング的な「議員と語るうりホリデー」を開催して、広報広聴活動の充実を努める。また広聴活動から政策形成サイクルに結びつくような取り組みを図る。 	
	70511030		4,227,924	1 議会事務局 議事課					
			7,158,148	2 鈴木 克広					
	議会広報広聴事務		11,454,864	3 極めて高い					
			3,841,899	4 高い					
		7,612,965	5 高い						
							改善の効果	高い	
26	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	2,506,240	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。18歳、19歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と比較していずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 啓発活動として、児童・生徒から募集したポスターの作品展示、市内高等学校(1校)及び小学校(1校)への出前授業の実施、成人式での選挙啓発冊子の配布及び市内高等学校3年生に選挙啓発冊子を配布した。 	<ul style="list-style-type: none"> 投票率は県内市の平均値より高いが、若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、今後も若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行っていく。 	
	70512020		463,589	1 総務部 総務課					
			2,042,651	2 鈴木 洋充					
	選挙啓発事業		1,815,610	3 高い					
			430,870	4 普通					
		1,384,740	5 普通						
							改善の効果	普通	
27	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	368,791	事務事業評価		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度以降、不服申立ての実績は無い。 税を徴収する立場の収納課に事務局が置かれていることについては、市民からの信頼性の確保という観点からも考慮する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会開催時に、市内の土地価格の推移や評価の手法について税務課長の研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 委員会開催時における研修の実施や、県等が開催する研修会に積極的に参加し、市内外の最新の情報の把握に努め、不服申立ての適切な処理を実施する。 	
	70512140		127,900	1 総務部 収納課					
			240,891	2 田中 靖啓					
	固定資産評価審査委員会事務		624,884	3 高い					
			75,594	4 普通					
		549,290	5 普通						
							改善の効果	普通	